

アセットマネジメントの実践とイノベーション

インフラ管理者は、公共サービスを提供するインフラ施設を良好な状態に維持し、利用者に支障を及ぼさないよう努める責任を負っている。万が一、施設の設置や管理に瑕疵があったために他人に損害を生じたときは、賠償する責も任じられている。インフラ管理者としての国や地方自治体は、老朽化するインフラ施設が急激に増大することに備え、アセットマネジメントの考え方を取り入れながら、この責任を果たすためのさまざまな取り組みを始めている。

アセットマネジメントとは、国民の共有資産であるインフラ施設を限られた予算制約のもとで、効率的かつ効果的に運用・管理するための工学的、経済学的、経営学的手法を活用した体系化されたマネジメントである。その実践にあたり、戦略的な維持管理の目標として、ライフサイクルコストの低減を目指した予防保全型維持管理や長寿命化修繕計画の立案が提案されている。国の補助金制度も活用し、地方自治体においても、その取り組みは進み始めているように見えるが、アセットマネジメントの実践は実際に進んでいると言えるのであろうか。

2011年11月9日付の日刊建設工業新聞には、2011年4月現在で国土交通省が全国1,762自治体を対象として実施した道路橋の予防保全管理の実態調査の結果が記されている。定期点検実施率は、都道府県・政令市で100%、市区町村で77%、長

寿命化修繕計画策定率は、都道府県で96%、政令市で86%、市区町村で27%である。これに対し、同計画に基づく修繕進捗率は、都道府県・政令市で平均11%、市区町村で平均2%となっている。さらに、通行止めまたは通行規制されている橋梁が全国で1,301橋あり、2008年4月から500橋増加している。修繕計画の実践が進まない多くの自治体で、資金不足や技術者不足を課題として挙げている。

宮崎県では、2007年度から県内のインフラ施設を対象にアセットマネジメントの導入を検討する委員会を立ち上げ、2009年度末にその検討成果を取り纏めている。ここでは、アセットマネジメントを実践していくのは、支援ソフト等ではなく、人（現場で働く自分達）であるという認識から、「^{アセット}汗人マネジメント」という造語を用い、職員自らの意識改革を狙っている。インフラ施設の状態を把握できていない現状を踏まえると、一刻も早い点検が必要であることから、検討委員会と同時に職員主体のワーキングを設置し、現状の課題を共有化し、約3ヵ月間に職員自ら通常業務を行いながら約700橋の点検を実施している。限られた予算制約の下で、身の丈にあったマネジメントを実践することを目指し、安全な施設と長寿命化を実現するための独自のシステムを構築することに成功している。

また、長野県下條村では、生活道路の舗装など

東京大学大学院 工学系研究科
社会基盤学専攻 教授

お ざわ かず まさ
小 澤 一 雅



軽易な土木作業を住民自ら実施する場合、作業に必要な資材や重機に必要な燃料費を支給する事業を1992年度から実施しているという。この建設資材支給事業を通して身の丈にあったマネジメントを確実に実践することにより、地域の問題を住民自らが考え自ら汗を流して対応することで、「自助・互助・公助」の考えが生まれ、村民総参加の村づくりの基本となっていること、さらに、住民の細かい要望に「事業の先送り」をすることなく、迅速且つ的確に対応できること等、8つの効果がみられるという。どちらの例も、資金不足や技術者不足を言い訳にすることなく、必要な事業をそれぞれの組織（予算や体制等）の事情にあわせて実践している。一種の行政運営のイノベーションである。

これまで主として必要なインフラ整備事業を全国に展開するために構築されてきた種々の制度やマニュアルは、大量のインフラ施設を比較的短期間に全国に一齐に整備するために有効に機能してきたと思われる。わが国の経済が順調に成長していた時代には、この進め方が有効であったともいえる。一方で、現在の人口減少下でかつ財政的にも厳しい状況のもとでアセットマネジメントを実践するためには、管理するインフラ施設に対する工学的対処方法だけでなく、それぞれの組織の事情に対応した制度や体制を工夫する必要がある。

「自治体公共施設の有効活用」研究会は、いわ

ゆる「ハコモノ」を対象に、自治体公共施設の有効活用を目指したコスト情報、ストック情報を分析・評価する手法を提案している。インフラ施設の維持管理における調達に関しても、複数年契約、性能規定による契約を活用した包括発注や民間資金を活用した施設の更新が欧米では積極的に導入されている。国や自治体間の連携や大学を活用したシステム、さらに市民を巻き込んだ取り組みにより、より効率的なアセットマネジメントの実践を工夫することも可能となる。

高齢化社会が進展し、災害の危険が予測される中で、市民の安全な生活を確保し、豊かで快適な生活を実現するためには、これまで以上にインフラ施設の果たすべき役割は大きい。インフラ管理者が負っている責任から考えると、資金不足や技術者不足を言い訳にすることは、できないはずである。アセットマネジメントの実践のための、現場から生まれるイノベーションが求められている。

〈参考文献〉

- 1) 宮崎県県土整備部道路保全課汗人マネジメント検討委員会報告書
(<http://www.pref.miyazaki.lg.jp/soshiki/kendo/dorohozen.html>)
- 2) 長野県下條村建設資材支給事業
(<http://www.vill-shimojo.jp/01gyousei/05sumai/02kensetsu/>)
- 3) 政策提言「自治体公共施設の有効活用」、PHP総合研究所、「自治体公共施設の有効活用」研究会（平成21年5月）